

## 第4回 第四期中期目標課題検討会 議事録

### 1 日時

令和3年4月23日（金曜日） 午後3時00分から午後5時00分まで  
（オンライン開催）

### 2 出席者

委員：大野委員長、杉原委員、鈴木委員、高田委員、村瀬委員、最上委員  
東京都：片山都立大学調整担当部長、青木大学調整担当課長  
東京都公立大学法人：山本理事長、大橋学長（東京都立大学）

### 3 議事

#### 冒頭説明

○大野委員長 皆さん、こんにちは。委員長の犬野でございます。

定刻になりましたので、ただいまから第4回中期目標課題検討会を開催させていただきたいと思っております。

本日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からウェブ会議を活用したオンライン開催とさせていただきます。大変ご不便な部分もございますけれども、こういう状況でございますので、ご容赦いただきたいと思います。

さて、委員の皆様には本当にお忙しい中本日もご参加いただき、誠にありがとうございます。新しい年度が始まりましたけれども、令和3年度もよろしくお願ひいたします。

さて、本日の議題でございますけれども、3点用意してございます。1点目は、東京都公立大学法人理事長との意見交換。2点目が、東京都立大学学長との意見交換になっております。と申しますのも、このお二人方につきましてはこの4月1日に新たに着任されましたので、改めて意見を交換するというものでございます。そして、3点目が、意見（素案）の検討でございます。よろしくお願ひいたします。

なお、非公開とすべき案件はございませんので、全て公開とさせていただきます。

それでは、最初に、事務局から本日の資料、ウェブ会議の留意点につきましてご説明をお願ひいたします。

○青木大学調整担当課長 大学調整担当の青木と申します。よろしくお願ひいたします。今年

度から総務局総務部大学調整担当に着任いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日の進行、資料及びウェブ会議の留意点につきまして事務局から説明をさせていただきます。

初めに、事務局を紹介させていただきます。

東京都総務局都立大学調整担当部長の片山でございます。

同じく、東京都総務局大学調整担当課長の青木でございます。

それでは、ここで部長の片山からご挨拶を申し上げます。

○片山都立大学調整担当部長 皆様、はじめまして。4月1日付で着任をいたしました総務局の都立大学調整担当部長、片山でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、皆様お忙しい中ご出席いただきまして、ありがとうございます。着任に伴いまして、ご挨拶をさせていただきます。

委員の皆様方には昨年度から開催をしております当検討会において、大変多くのご意見をいただいております。ありがとうございます。改めて御礼を申し上げます。

この4月から、東京都公立大学法人の理事長と東京都立大学の学長が新たに着任されておりますので、この後意見交換を実施していただいた上で、改めてご意見をいただければと考えております。

昨年度末になりますけれども、都政の動きとして、都政の新しい羅針盤として「『未来の東京』戦略」を策定しました。その中で、東京都公立大学法人の事業についても記載がございます。例えば政治・経済等、各界の第一人者による特別講座の実施、あるいは環境問題等のグローバルな課題解決に貢献するシンクタンクとしての役割を一層強化していく等、様々な新規事業を展開していくということをこの長期計画の中でも明らかにさせていただいております。

委員の皆様方には、都立の大学・高専がこうした東京都の基本指針にも応えながら、それぞれの強み・特色を磨いて、魅力ある教育研究機関として発展していくために、引き続き幅広い観点から忌憚のないご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○青木大学調整担当課長 次に、東京都公立大学法人の出席者をご紹介します。

東京都公立大学法人からは、山本良一理事長、東京都立大学からは、大橋隆哉学長にご参加をいただきます。

次に、本日の資料についてご説明申し上げます。各資料について画面共有で表示しながらご説明を申し上げます。事前に皆様に電子データもお送りしておりますので、そちらもご参照いただければと思います。

まず、議事次第、それから委員名簿でございます。次に、資料1、東京都公立大学法人の課題と今後の方針。こちらは山本理事長との意見交換で使用する資料でございます。次に、資料2、東京都立大学の方針。こちらは大橋学長との意見交換にて使用する資料でございます。資料3-1、意見（素案）概要及び資料3-2、意見（素案）本文は、第四期中期目標の具体的な検討、策定に向け、当検討会から東京都へ示す意見の素案ということで、第1回から3回の当検討会において皆様から頂戴した意見を事務局で整理をさせていただいたものでございます。こちらの内容等につきましては、議題に入りましたらご説明をさせていただきます。資料4-1から4-3、主な意見のまとめは、これまでの検討会の各回における主な意見をまとめた資料でございます。

この他、参考資料といたしまして、これまでもお示ししていた各種基礎資料のほか、第2回、第3回の検討会において各部門のヒアリング時に使用した資料を用意しております。

資料の説明は以上でございます。

次に、ウェブ会議の留意点について御説明をさせていただきます。本日Microsoft Teamsのウェブ会議機能を使用しております。通信の安定性を確保する観点から、ご発言いただく方以外はマイクの設定をオフにさせていただき、ご発言の都度オン・オフをお切り替えいただくようお願いいたします。また、ご発言の際はその都度、「委員の〇〇です」とお名前をおっしゃっていただきますようお願いいたします。なお、カメラにつきましては、ご発言時のオン・オフは任意とさせていただきますが、ご発言時以外は、こちらも通信の安定性の観点からオフに設定いただきますようお願いいたします。

事務局からの説明は以上でございます。

それでは、議事に移らせていただきたいと思いますので、大野委員長、進行をお願いいたします。

○大野委員長 片山部長、ご挨拶ありがとうございました。また、青木課長、資料のご説明等ありがとうございました。

それでは、ここから議事に移りたいと思います。最初に、東京都公立大学法人理事長との意見交換でございます。ご案内がございましたように、令和3年4月1日付で新たに山本良一理事長がご就任されましたので、当検討会としての意見取りまとめに向けまして、新理事長の取組方針等を伺う趣旨を実施するものでございます。

最初に、山本理事長のほうから10分から15分程度のご説明をいただいた後に、質疑応答の時間を15分から20分程度設けたいと思います。

それでは、山本理事長、ご説明をお願いいたします。

○山本理事長　ご紹介いただきました、島田晴雄先生の後を受けて理事長を拝命した山本でございます。

委員の先生方、本日は大変ご苦勞様でございます。私のほうからは、東京都公立大学法人の課題と今後の方針ということで、概略を説明させていただきます。

第三期中期目標期間の当法人の重点目標は、グローバル人材の育成、卓越した研究の推進、東京の未来への貢献の3点でございます。

当法人を取り巻く課題・今後につきましては、後ほど詳しく説明申し上げたいと思いますが、まず、グローバル社会における共通のキーワードは、サステナビリティ、持続可能性でございます。そのために、環境教育、持続可能な開発目標、E S Gなど持続可能な社会に関する調査・研究を推進していきたい。それから、法人として幅広い研究分野で培ってきました研究力を基に、持続可能な社会の実現に向けて都政のシンクタンクとして機能を更に強化したい。誰もが自らの個性や能力を活かし活躍できる社会の実現に貢献するため、リカレント教育・シニア教育をさらに充実していきたい。グローバルな環境を整備し、グローバルな視野で活躍できる人材を育成したい。東京のデジタルトランスフォーメーション化を担う人材を育成したい。

これは委員の先生方も御存じのように、この1年、特に日本ではこの半年間で劇的な社会の転換が行われております。昨年10月に菅総理は所信表明演説で、2050年カーボンニュートラルを表明されました。その直後の11月には、衆議院と参議院で全会一致で気候非常事態宣言が可決されております。370を超える日本の自治体が、2050年カーボンニュートラルを既に表明されています。一昨日には、この地方の脱炭素化のロードマップの素案が公表されたばかりでございます。大学におきましても、キャンパスをカーボンニュートラルにするという大きな世界的な流れが始まっておりまして、特に広島大学さんは、2030年カーボンニュートラルを既に表明されております。

このような情勢を受けまして、当法人におきましても、気候と環境の非常事態等の問題解決に全力で取り組み、持続的発展が可能な社会の実現に貢献したいというように考えておりまして、これまで以上にこの問題に注力しなければいけない。昨日、今日と、アメリカのバイデン大統領の主催で気候サミットが開催されていますが、日本政府はそこで、今後10年で46%二酸化炭素、温室効果ガスの排出を削減するということを表明しました。また、東京都は既に50%削減するという大きな目標を掲げております。したがって、当法人におきましても、それをリードすることができるかどうか分かりませんが、少なくともその社会の動きについていくとい

う努力をしていかなければならないと考えているところでございます。

ひとつどうぞご指導よろしくお願ひ申し上げます。

私からの説明は以上でございます。

○大野委員長 山本理事長、どうもありがとうございました。

それでは、ここから質疑応答、意見交換に移りたいというふうに思います。ご発言につきましては、手を挙げる機能がございますので、できればそれをお使いいただければと思います。

それでは、私のほうから少し伺います。

法人には2大学1高専、3つの学校があるということで、非常にそれぞれが強いリソースをお持ちであることかと思ひます。それがバラバラであると逆に言うともったいないというようなことだと思ひますけれども、3つの学校それぞれが非常に特徴を持っているわけですが、それらを協力体制と言ひますか、シナジー効果を出していくというふうなことについて何かご方針がありましたらお聞かせいただけますでしょうか。

○山本理事長 都立大は大学でございますし、産技大は大学院大学、特に社会人向けの大学院大学で、さらに都立高専はハイテクに特化した高専という位置付けでありまして、この3つの様々な特徴を生かした事業を展開したいと考えております。例えばリカレント教育やシニア教育は、これは都立大でもそういう事業を既に実施しておりますし、産技大の学生はその経験を積まれているわけですね。それから、データセキュリティとかデータサイエンスのほうの問題につきましても、都立高専にすばらしいプログラムが設置されておりますし、都立大のほうでもそうしたデータサイエンス教育を強化しているところでございまして、これら3つの特徴を生かしながら、ある目的を追求していくということはぜひ進めていきたいと思ひます。

さらに、先ほど申し上げましたように、気候と環境の非常事態について、やはり大学が社会的責任を果たさなければならぬと考えまして、今この2大学1高専全体で気候非常事態宣言を宣言しようということで、全学を挙げて、これは教職員、学生の皆さん全てからご意見をいただひいて、できれば7月ぐらひまでにはこの法人として国公立大学では初めて気候非常事態宣言を宣言し、具体的なカーボンニュートラルアクションプランの作成、実行をしたいと考えております。

以上です。

○大野委員長 ありがとうございます。本当に各大学・高専が強みを持っておられますので、ぜひともそれが力を合わせ合う形でお願ひしたいと思ひます。例えばそれは人的な交流、先生方の共同研究もあるでしょうし、あるいは学生のレベルでいひますと高専から都立大のほうに

大学院に進学するとか、まだまだその辺りが決して多くないよということもあるようですから、力を合わせるということについて、ぜひとも理事長のリーダーシップを発揮していただけたら大変ありがたいかなと思っております。よろしく願いいたします。

それでは、ほかの委員の方々からどうぞお願いいたします。

どうぞ、村瀬先生、お願いいたします。

○村瀬委員 ありがとうございます。委員の村瀬でございます。

今理事長のお話を伺って、メッセージの中の都政のシンクタンクと書いてございましたけれども、従来から都政のシンクタンクってすごく意味があると思っておりますが、残念ながらこれまで色々聞かせていただくと、自治体からの声に応えてということもあったんですが、何かこの機能強化というところに関して具体的に何か、例えば定期的なミーティングを持つとか、あるいはそういう都政のニーズを吸い上げるといったところで何かこの具体案としてもしお持ちであればちょっとイメージをお聞かせいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○山本理事長 これは、例えば都立大の授業内容をご覧になっていただくとお分かりいただけると思うんですが、この東京都及び都の区市町村ですね、そのあらゆる委員会にこの都立大をはじめ関係の先生方が委員、あるいは会長とか委員長で参画されておまして、そういう意味では既に膨大な行政関係の委員会をこの法人における先生方が支えているということはまずご認識いただきたいと思えます。

2つ目に、ここで都政のシンクタンクということを改めて強調させていただきましたのは、ご存じのように、現在、東京都はC40という世界のメガシティのメンバーの1つでございます。特に東京都知事は現在アジア・オセアニア方面ではそのC40のリーダーを務めていらっしゃるわけですね。それで、特にこの環境問題、特にこのゼロエネルギービルディングとかあるいは水素エネルギーとか、また最近ではサステナブルファイナンスですね、この持続可能な投資、融資、この分野に東京都が注力されております。そこで、東京都さんのほうからは、ぜひそういう分野での研究・教育、それから都政へのアドバイスを行ってほしいというご要望がございまして、「サステナビリティ」をテーマとした研究機能の強化に向けた構想を秋頃までにまとめて公表する予定でございます。現時点ではそれだけしか申し上げられないんですが、ひとつよろしくご理解のほどお願い申し上げます。

○村瀬委員 ありがとうございます。大変すばらしい取組だと思いますが、ぜひそれをPRの材料として使っていただくということもアピールしていただけないかなと思えます。法人に対する一番の期待は、もっと宣伝上手になっていただきたいということですので。よろしく願

いします。ありがとうございました。

○大野委員長 ありがとうございました。

それでは、最上先生、お願いできますか。

○最上委員 委員の最上です。

先ほど理事長がおっしゃったようなカーボンニュートラルの社会に向けて、そのための取組を法人をあげて行うということは、メガシティ東京、メトロポリタン東京が発する情報としてはすごく有益なものだと思いますし、世界にインパクトを与えるものだと思います。そういう意味でぜひ行っていただきたいと思います。素晴らしい取組だと思います。

そこで、先ほど村瀬委員からもご質問がありましたが、シンクタンク機能といったときに、これは研究の上ではよく分かるんですけども、多分、法人、2大学1高専全体として目指すもう一つのこととして、大都市東京を支える有為な人材の育成ということが目標になっていると思うんですよね。そうするとシンクタンク機能を果たすことと人材育成を行うということの間にちょっとギャップがあるような気がするんですが、そこをどのようにして埋められるのか、ご意見を伺えればと思います。

○山本理事長 これは、最上先生、大変痛い質問をされたと思っております、研究所で最先端の研究をすることと、それから政策立案に意義のある情報を提供するということは分けて考えなければいけないと思うんですね。そのため、従来研究教育に主眼を置いてきたわけでございますけれども、やはり都政の政策立案に必要な情報の収集、分析というところもこれから課題として取り上げていきたいというふうに理事長としては考えているところです。

例えばカーボンニュートラルについて申し上げますと、今イギリスの場合は、これは470くらいのイギリスのほとんどの自治体が気候非常事態宣言を発出して、今カーボンニュートラルのアクションプランの作成をしているわけですね。既に120余りの自治体がそれぞれアクションプランを公表しております。例えば、ですから、これから東京都の市区町村とか個別の自治体がカーボンニュートラルのアクションプランをつくるときに、このイギリスの120の自治体のアクションプランを分析して、日本の自治体にとって有益な情報を整理すると、それを提供するということは、これはもちろん東京都の中にもそういう部門があると思いますが、やはり大学としてはその辺りの調査研究のところもカバーできるのではないかとということで、この都政のシンクタンクとしては研究教育のみならず、現在の世界の情勢を分析して、日本の自治体に役に立つ情報を提供させていただくというところもカバーしたいというふうに考えております。

最上先生、よろしゅうございますか。

○最上委員 ご説明ありがとうございました。なかなか難しいところだと思いますが、ぜひこのところを頑張っていたいただければと思います。ありがとうございました。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、杉原先生、お願いできますか。

○杉原委員 ありがとうございます。委員の杉原でございます。

ご質問事項としては、今委員の方々からも質問があったような、法人が持つ良い機能や役割ということがサイクルとしてつながっていないということが多分にあるんじゃないかなというふうに思っているところです。これらすばらしいそれぞれの機能や役割というのをうまくサイクルにして、その次の段階に入ることができるような、そうした機能連携と言いますか、そのことに関して具体的に取り組んでいくべきなんじゃないかなと思っているところです。

やはり何回かのこの検討会の中で、東京に豊富な研究題材があり、各校の先生もシンクタンク的な機能として委員等の就任を通じて色々なリードをされているようなことも含めて、学生が集まる理由があると思うんですね。これは都内、関東地方からもそうですし、地方からも、東京ということ、世界一の都市をテーマにした題材があるので、集まる理由がある。けれども、集まってない、その理由は何なのかというところ、やはりつながっていないということが課題であると思うので、どうやってつなげていくかということと一緒に考えられればなということが1つちょっと思うところです。はっきりこことここがつながればこうなんじゃないんですかというのが今分かっている段階で言っているわけではないんですし、それぞれもっともなことなんです、つながっていないことがちょっともしかしたら何かしらうまくエンジンとして、推進力として次の段階に入っていないんじゃないのかなというのが感じているところなので、その辺りについて何か考えられることってないでしょうか。すみません、ちょっと漠とした質問で失礼ですが。

○山本理事長 ご指摘ありがとうございます。私ももう既に定年退職して10年以上経ちますけれども、大学の中で、杉原委員がご指摘されたような、例えば教育、研究、政策提言と、そういう色々機能がうまくつながるということをどうすれば実現できるかいろいろ考えてきたわけですが、これは大いに検討する余地があると思います。私はこのような検討会でご意見いただいたことと、さらには今、大学ランキングというものが行われておりますね。これはもちろん限定的に捉えるべきものだとは思いますが、やはり外部の目で大学の経営を評価されているわけで、こういうところを鏡としてマネジメントに生かしていきたいというふう



に考えております。

○杉原委員 ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員、お願いできますか。

○鈴木委員 ありがとうございます。委員の鈴木でございます。

私のほうからは、リカレント教育とシニア教育のところでお伺いできればと存じます。やはりシニア教育のところではプレミアム・カレッジがすごく成功していらっしゃって、本当に多くの深い学びにシニアになっても取り組んでいくということの1つの形をご提示されているなというふうに感じているところでございます。

そこで、そのリカレント教育でございますけれども、またリカレント教育といっても様々な対象があったり、また2大学1高専で連携して行う取組があったりと、色々な形態があると思うんですけども、やはり生涯を通じて学んでいくということはとても重要なことですし、それを都民や社会に対して発信していくということもとても重要なことだというふうに感じております。今の段階で何か構想など、こういう目指すところがもしございましたら、少しお話をお伺いできますと幸いです。

○山本理事長 リカレント教育、シニア教育の充実、これも随分前から提言されているわけですが、今ちょうど4月で、新入生が入学してきたところでございますが、その新入生の中に高齢者がほとんどいないわけですね。これがやはり日本の大学にとっては非常に大きな問題だと感じておりまして、なるべく新入生の中に18歳とか22歳だけではなくて、やはりできればシニアの方が、特にこのリカレント教育の中でもう一度入学する。人生3回入学する説というものもあるそうでございまして、18歳で入学して、40ぐらいで入学して、さらには70ぐらいで入学して、本当に学位を取得すると、そういうことがどこまで実現できるか、それに私も任期4年でございますが、色々考えて挑戦してみたいというふうに感じております。

よろしゅうございますか。

○鈴木委員 どうもありがとうございました。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、高田先生、お願いできますか。

○高田委員 どうもありがとうございます。広島大学の高田です。

先ほど広島大学のカーボンニュートラルのお話もしていただきましたけれども、キャンパスをカーボンニュートラルにするというのはなかなか大変でありまして、東広島市にある広島大

学でもカーボンニュートラルを実現しようと思うと、やっぱり最後は太陽光パネルを何百平米やるんだというふうに言っていますけれども、それでも大分足りないらしいです。ですから、都立大をカーボンニュートラルにするのはなかなか難しい面もあるというふうに感じておりますので、むしろ研究の面でカーボンニュートラルに貢献できるような研究力、そういう力をつけていくところのほうが重要ななと思いながらお話伺っています。

そのためにはどうしてもお金がいると思うんですけれども、そういったお金をどういうふうに考えてらっしゃるのかというのをちょっと。SDGsでもいいんですけれども、どこかから持ってきたらという話ではなくて、やはり大学自身で何か提案できる感度というのが必要ななと思いました。

本題に入りますけれども、現行第三期中期目標期間の重点目標が3つあるんですけれども、この最後、来年度は反省を基にしたところに多分なるだろうと思うんですが、でも言い換えればこの3つは現在考えている第四期のものである意味大本は一緒である。方向は大分変わってきているだろうとは思いますが、どうしても、先ほど理事長おっしゃった、大学のランキングというのも1つ重要でありまして、例えばSDGsにすれば、最近THEの「THEインパクトランキング」の結果が出ましたけれども、これは必ずしも自分たちがやっていることばかりじゃなくて、教育そのものも含めてでありますので、このランキングを上げるということは1つ私は目標に置いていいんじゃないかなというふうに思っております。

最後は、先ほど鈴木委員からもご質問ありましたけれども、リカレント教育、シニア教育というのを充実させるということで、やっぱり理事長おっしゃった60代、70代の方には一般の学部の学生さんと同じコースだけがいいんじゃないかと、もう少し違う、そういう方たち用のコースというのをつくって、学士なり、修士なりの学位を取得できるような緩やかなシステムをつくっていただいた方がいいんじゃないかと思っておりますので、その辺りについて理事長のお考えをお聞かせいただければありがたいと思います。よろしく申し上げます。

○山本理事長 ご指摘ありがとうございます。

確かにカーボンニュートラルキャンパスを独自に実現するのは大変ハードルが高いかもしれませんが。広島大学さんも、東広島市と住友商事でしたか、企業と包括協定を結ばれて実現を目指されるそうですね。

○高田委員 そうです。

○山本理事長 そうすることで、私どもも色々な広範な協力を頂いて実現する。あと10年ではちょっと難しいかもしれませんが、一応2050年カーボンニュートラルということで進めたい

と。

それで、60代、70代向けのリカレント教育ですね、そういう方のためには別のコースを設けてみてはどうかとご提案、ご助言いただきましたが、これもぜひ考えさせていただきたいと思っています。40歳、50歳ぐらいの方はこれはぜひ一般学生に交じってリカレント教育を受けて、また社会へ戻って活躍していただくということが私は重要ではないかと考えております。

以上でございます。

○高田委員 ありがとうございます。

○大野委員長 どうもありがとうございました。

まだまだご質問等々あると思うんですが、ちょっと時間も押してまいりましたので、また山本理事長にはお話し伺う機会もあると思いますので、そのときをお願いしたいと思います。

ありがとうございました。

それでは、これで山本理事長との意見交換を本日は終了させていただきたいと思っています。

山本理事長、本当にお忙しいところご対応いただき、誠にありがとうございました。どうぞご退室ください。

○山本理事長 ありがとうございます。

(山本理事長 退室)

○大野委員長 それでは、続きまして、東京都立大学学長との意見交換に移りたいと思います。

先ほどもご案内申し上げましたように、令和3年4月1日付で新たに大橋隆哉学長がご就任されましたので、学長としての主な取組方針につきまして、10分から15分程度ご説明いただきまして、その後15分から20分で質疑応答を進めたいと思います。

大橋学長、どうも大変お待たせいたしました。それでは、ご説明を10分から15分ほどお願いできますでしょうか。どうぞよろしく申し上げます。

○大橋学長 4月に東京都立大学の学長に、上野先生の後を引き継ぐ形で着任しました、大橋隆哉といたします。よろしく申し上げます。

資料2というところで、2ページにわたって東京都立大学の方針をざっと書きました。それで、学長が代わったということもありますので、研究、教育、社会貢献、国際化、大学運営という5つの項目全般にわたってざっと方針を考えました。

「TMU Vision 2030」、上野先生のとときにまとめられて、「学問の力で、東京から世界の未来を拓く」というのが基本ですね、それを私も大事にしながら、まずやはり研究力を強化したいと考えています。それを軸にすることで教育あるいは社会貢献、国際化、そういうものにフ

ードバックしていくと。良い研究をやっていると、それが良い教育にもつながるし、社会貢献にもつながるということです。それと、なるべく皆さんと議論しながら納得した形で大学の運営を進めたいと考えています。

最初、研究のところですね、これは既に色々と学長裁量枠とか、東京都からも若手研究への支援等を色々と頂いているということもありますので、引き続き特に都立大をアピールできるような研究、特に若手を育てるといような研究は支援したいと思います。

それから、大型研究費がやはりこのところちょっと小ぶりになっているきらいがあるので、やはり大きな研究ですね、そういう大学全体をアピールするようなところにもつなげていきたいと。そのためにはやはり大学として大きな研究はサポートしていきたいと。例えばURAという、博士号も持っていて、研究のサポートに非常に熱心な人達の集団が学内にいるわけですね。そういう人達の力も全部結集して研究を強化したいということ。

それから、研究センターとリサーチコア、これは本当に色々な、文系から理系にわたって、17あるんですけども、これもちょっとつくってからかなり時間が経っているセンターもあり、新しい研究の進展とか社会の状況等を見ながら、再編成ですね。もちろん新しいのをつくる、あるいはちょっと古くなったものは見直しをするというようなことで、なるべく横のつながりもできるような研究は強化していきたいということです。

それから、教育ですね。これはまさに昨年度1年間オンライン授業をやって、知識を与えるという面ではよく機能するということがわかりました。一方、やはり学生、今やっとキャンパスに学生が来てわいわいやっていて、大学らしくなったんですが、そういうやはり対面でしかできないディスカッションとか質問で色々ぶつけ合う、そういう部分とオンラインでできる知識を与えるという部分をうまく組み合わせて、新しい対面授業というものを今実施しつつあると。それで、ただ受け取るだけではなくて、議論をするというようなことで、学生も大学ってこうやって学ぶんだという、それを実感できるような形で進めたいと。

それから、今、データサイエンス副専攻を検討していて、多分来年度ぐらいに形をつくりたいと思っているんですけども、そういう新しい時代に合った教育もやりつつ、一方やはり基礎力はしっかり身に付けないといけないわけですね。私は物理ですけども、やはり力学や電磁気学というのは何がどうなったって絶対必要だと思うんですね。そういう教育、やはり基礎がきちんとあった上で時代も見ていくと、そういう教育をしたいと。

あと、大学院は分野横断という、専攻横断、研究科横断のそういう学生教育プログラムをやっているんですけども、その辺りの拡充をすることで視野を広く力をつけていくということ、

引き続き力を入れたいと思います。

それから、2ページ目ですね、社会貢献。先ほどリカレントとか生涯教育のお話が出ましたけれども、一般向けのオープンユニバーシティはもちろん前からやっていて、それからプレミアム・カレッジ、これは50歳以上の方々を1学年50人集めて、現在3年目で、今年から研究生コースとあって、まさに3年、最大4年まで学べるという仕組みが拡充しつつあります。私もちょっと教えたんですけども、非常に熱心ですね。そういう意欲のあるシニア世代の学習を提供することでそういう方々の力がまた色々な形で生かせるんじゃないかと思います。

それから、東京都、ローカル5Gやスマートシティ等、色々な取組を東京都との協力でやっていて、そういう形で地域、それこそ南大沢等にも役立つような研究に取り組んで、社会へ還元していきたいということです。

それから、3番目も、先ほどの山本理事長の言われた環境問題の解決ということも大事なことで、本学にも色々なリソースがあるわけなので、本学として出せるというか、色々な先生、研究力を活用して都市の問題解決、それも産学公で一緒に取り組めるようにしたいということです。

それから、国際化、これは私が副学長のときに交流重点校ということで4つ、レスター大学、マラヤ大学、トムスク国立大学とソウル市立大学なんですけれども、100ぐらいある協定校の中で4つ特にフィーチャーして学生交換、教員、それから職員もできれば交換しようということで、ちょっとコロナ禍で中断していますけれども、なるべく密にこうした大学と連携して、学生にもそういう体験をしてもらいたいと思っています。

それから、大学院の英語化も今一部で検討しつつありますし、留学生プログラムもどんどん改革していこうと思っています。それから、都市外交人材育成基金という、東京都の支援を受けたスカラーシップ、そういう事業を通じて優れた留学生の受入れを拡大したいと。

それから、日本人の学生は、中長期の留学へ行きたがらないというか、英語力の関係もあってなかなか行きにくい。多分これからは英語の力もある学生が増えていくと思うので、そういうことで国際化はぜひ視野を広げてもらいたい。そういうふうに留学しても例えば留年しないんだよというような、あるいは大学院まで含めて6年とか、そういう形をきちんとつくってきたいと。

それから、最後、大学運営ですね、これは今まで経営面は学長はノータッチ的なところがあったんですけども、結構予算的に厳しい状況だということなので、よく話もして、法人と今まで以上に経営まで含めてよく考えて、話し合っていきたいと思います。それから、同窓会が

法人化したので、なるべく色々と連携を密にして、やはり卒業生が一番のサポーターなので、連携を深めて、それが寄附という形にもつながればいいなと思っています。

それと、これはちょっとロングタームかもしれないですけども、留学生が、日本人も留学生も同じなんだというふうに教員も事務も対応できる形がやっぱりいいと思うんですけども、今なかなかそこまで、例えば教職員も英語だとやはりなかなか難しい面もあって、その辺り、ちょっとロングタームですけども、色々な人が一緒に区別なく過ごせるようにしていきたいと思っています。

私からは以上です。

○大野委員長 大橋学長、どうもありがとうございました。

それでは、質疑応答に移りたいと思います。

それでは、村瀬先生からお願いいたします。

○村瀬委員 村瀬です。ありがとうございました。

大橋先生おっしゃった中で、物理学とか数学とか、もっとそういった基礎のところの特化していただいているんじゃないかと思えますし、企業の立場から見ても、応用編をいっぱいやった人よりは基礎をきっちりやってきていただいた方のほうがいいと思えますし、最近はまだ高校から既に選択でそういう頭に“〇〇”がつかない学問をしなくなってきていますので、ぜひ強化をお願いしたいと思います。基本が一番大事だと思っております。

それに絡めて言いますと、国際化のお話もそうですけれども、国際化については英語ができる人をさらに海外に送り出すとかそういったところよりは、先生の目でご覧になっていて、専門力とかポテンシャルはあるんだけど、英語だけが苦手だとかいう人の背中をどう押すかが非常に大事だと思っています。逆に、そういった方がもし機会を見つけて海外に行ってコンプレックスが解けるとすごく成長すると思えますし、まさに都立大の学生さんのプレゼンスを高めることになるんじゃないか。逆に、英語だけが得意な人には、先ほどの話に戻りますけれども、むしろ物理学とか力学とか、数学とか、そういったものをしっかりやっていただければというふうに思います。

最後に1つだけ質問なんです。学長がおっしゃった中でもう一つ私すごく響いたのが、職員の方の経験とか、それから研修機会を重視されていることすばらしいと思えますけれども、予算も厳しい中だと思えますけれども、何か具体的に教職員という中の、特に職員という方々に対してお考えになっていることがあればお聞かせください。

○大橋学長 全く新しいことはなかなかあれですけども、今までSDセミナーなどといって

FDと合わせて職員のセミナーを年に1回とか2回とか開催しましたし、大分前になりますけれども、それを合宿でやりましたね、八王子のセミナーハウスに行って。そういうことで異なる学部等の職員の方々と色々話し合ったりということは非常にいい経験だと思っています。

それから、もう一つ、重点校のレスター大学と、まだちょっと実現はこれからですし、例えばの考えですけれども、職員も交換して、数週間とか1か月とか一緒に働いて、外国の大学ではこんなふうに事務をやっているとか、そういう体験もできればいいなということは考えています。

以上です。ありがとうございます。

○村瀬委員 ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、杉原委員、よろしく願いいたします。

○杉原委員 ありがとうございます。杉原です。ありがとうございます。

私、まさに大橋学長が国際化を進めておられるというところ、これはやはり素晴らしいと思っておりますので、先ほど村瀬委員がおっしゃったように、能力がある学生のスイッチをどう押すか、だとやはり思いますし、英語のコンプレックスは超えられるもので、研究等と違って学習と言いますか、慣れなので、どうやってスイッチを押すか、どうやってグリット、やり抜く力を出させてあげるか、ということかなと思うので、何か良いサポートのプログラムが提供できれば、こういう学生達からうまく国際化が進んでいくんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひ引き続きこの辺りの交流・支援を拡大していただければと思っています。

あと、大学の運営のところについて、私も何回かこの検討会の中で同窓会の強化と寄附の活動の強化というのをちょっと言わせていただいているんですけども、やはり先生達の側から、教える側のほうからの運営側に一步踏み込むところに対しての寄附行動といいますか、文化をやはり作っていくためには行動が継続しないといけないというふうに思います。いくばくか量ではなくて、継続だと思いますので、先生達からも寄附の活動が起こるようにしていくとか、先生達と学生達を巻き込む形で、いわゆるホームカミングデーのような、キャンパスに卒業生が戻ってくるようなイベント等を開催して、その際にまた寄附を募っていくとか。あとは当然ですけれども、卒業生の子息が、お子さんが戻ってくるというのが一番素晴らしいことだと思いますし、そういう状況にあるときには寄附が増えるというのがありますので、こういう同窓会を活性化し、卒業生を活性化し、寄附を増やしていくための行動ということを文化になるまで続けていただくということをぜひお願いしたいなと思います。

○大橋学長 ありがとうございます。

学生の背中を押すという点なんですけれども、まさに交流重点校、一昨年ですけれども、レスター大学から10人ぐらいですかね、学部生に夏休みの1週間、日本に来てもらって色々な研究室に入り込んで一緒に実験をやったりして、発表もしてもらいましたけれども、夜に例えば彼らはやはり東京に興味があつて、よく新宿とか秋葉原に一緒に行ったりとか、参加した学生、それこそ10人そこそこですけれども、非常に良い体験だったと。そういうことをなるべく増やしたいと思います。

それと、同窓会のところは、まさに学長として色々そうしたお願いや集まりには出かけて行く。あと、ホームカミングデーも大学祭の頃に実施していますので、その辺りで。せっかく同窓会が法人になったので、何か寄附につながるような、ある種スキームですね、相談もできればしていいきたいなと思います。

ありがとうございます。以上です。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、最上先生、お願いします。

○最上委員 委員の最上です。

大橋先生のように副学長をなさった先生が学長をなさるということで、運営自体が非常にシームレスで、うまくいくんじゃないかということを期待しておりますし、そのようにいくことを願っております。

ちょっと細かいことになるんですが、教育を考えると、入試というのがやはり大きなファクターだと思うんですね。特にコロナ禍を経て、入試というものは大きく変わる可能性がある。そのところで都立大というのは都立高校との間に結構絆があつて、高大連携という、完全なシステムではなかったかもしれませんが、都立高校との間の連携を密にして入学者を増やすというようなことがあつたと思うんですね。そのような活動は今後なかなかやりにくくなるのかなと思うんですが、その入試に関して、受験生の確保ということに関して何かお考えはおありでしょうか。

○大橋学長 これからやはり推薦という形が増えていくので、その流れにも乗りつつ、力のある学生を確保したいと。指定校推薦とか、とにかく私が在籍していた物理学科でも、実績のある高校3、4校に直接話をしに行つて、優秀な学生を送り込んでほしいというような話をして、それが結構うまくワークして優秀な学生が来てくれたりしているのので、そうやって自分達からある程度積極的に学生確保に取り組んでいきたいと考えています。特に都立高校とかはつなが



りも深いので。

あと、私も去年やったんですけれども、探究プログラムというので、高校生を何人か募って、宇宙について、彼らに調べものや発表をしてもらおうというようなこともやりました。そういうことを通じて、都立大をよく知ってもらって、優秀な学生の確保につながっていけばいいなと思っています。その辺りは高大連携室という組織がかなり活発に色々なことやってくれていしますので、それも更に力を入れたいと思います。

ありがとうございます。

○最上委員 ちょっとすみません、そのような高大連携の活動がコロナの影響で今までどおりいくのかなということを非常に心配してしまっていて、それが入試においてウェイトが大きかった場合、ちょっとまた少し違った方針が現れるのかなと思い、その点ちょっとお伺いします。

○大橋学長 去年は例の探究プログラムも本当は一緒に色々なところに見学に行くつもりが、1回だけJAXAを見に行ったんですけれども、それ以外は全部オンラインで終わってしまいました。コロナにどうやって打ち勝ってそういうことをちゃんと進めていくかというのは課題だと思います。

ありがとうございます。

○最上委員 ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか、鈴木先生、お願いします。

○鈴木委員 ありがとうございます。委員の鈴木でございます。

私は教育のところの、大学院分野横断プログラムについてでございます。専門性を更に深化していくためには資料に記載いただいているような色々な広い視野を持つような支援をするような教育ですとか、そういった部分もすごく大切なのかなということも感じております。この拡充というところに至ったその背景ですとか、今後その拡充の内容についてですけれども、どんなことを今検討してらっしゃるのかということをお伺いしてもよろしいでしょうか。

○大橋学長 これは大学院のマスター、博士前期課程で、幾つかの3つ、4つ、5つぐらいの研究室と連携して、例えば超電導のプログラムでは、理学研究科の物理と化学、それからシステムデザイン研究科の電子情報システム工学という3つの専攻・学域が協力したり、あとは生体理工も3つの研究科の専攻・学域が協力している。それで、1か月ぐらい学生が他流試合をしに行く。よその研究室に出かけて行って、1か月その研究室で実験とか実習とかをする。ほかにも講義科目もありますけれども。今2つ、超伝導と生体理工のプログラムがあり、それ

から超高齢社会というのがこれから始まる場所です。ちょっと考えているのは、データサイエンス副専攻を来年ぐらいにスタートしますが、大学院の学生も参加できるので、必然的に分野横断になると思っています。それから、まだ構想段階ですけども、山本理事長のおっしゃる環境やサステナビリティといったキーワードは分野横断につながる1つの可能性だと。これは私が今ちらっと考えている場所ですけども。そのような場所です。

○鈴木委員 ありがとうございます。やはり横断的な場所からまた新しいものが生まれたりすることもすごくあるのかなと思ひまして、興味深くお伺ひいたしました。ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、高田先生、お願いできますか。

○高田委員 ありがとうございます。広島大学の高田です。

大学という、私も同じような立場にいるんですけども、研究力を特に強化しようと思うと、博士課程に行ってくれる人材を増やすということがやはりこれはもう必須のことだと思うんですけども。特には述べられなかったのだから何か考えてらっしゃることを紹介いただきたいということ。

また、前々から学びの多様化とか寄附文化の定着というようなことを色々と申し上げていたんですけども、学びの多様化というので、別に修了年限というのは学部なら4年から8年とか、十分に広く使えるというようなことで、少し時間がかかっても、大学としてそれはむしろエンカレッジ、サポートしてほしいなと思うんですけども。例えば1年間留学に行って戻って来たら奨学金をあげるとか、何か学びの多様性というものを大学が認めていて、もっとユニークな人材をこれから世の中に出していくんだというようなことを、他の大学でも案外聞くものですから、何かそういうことをやってみたらどうかなというふうに思ひます。

博士課程人材、それから学びの多様性ということで、2つ、先生のお考えをお伺ひできればありがたく思ひます。

○大橋学長 博士後期課程はまさに研究者につながる場所で、文部科学省の大学フェロシップ創設事業というものにも採択されましたので、それはぜひ生かして、博士後期課程の学生確保を高めたいと思ひます。

それから、先ほども少し触れました、都市外交人材育成基金という、これは外国人留学生向けなんですけども、東京都の支援でかなりの数の博士後期課程の学生が、アジアが多いんですけども、相当優秀な、本当に研究者をやっているような学生が博士後期課程へ入って来た

りして、うちで博士号を取得していくということもかなりよくワークしてる良いプログラムだと思います。引き続き、そういう色々な、やはりスカラシップは欲しいなど、その辺り考えつつ、博士後期課程の学生確保には何とか取り組んでいきたいと思います。

それと、学びの多様性というのは、1つは国際副専攻というのを本学でやっていて、自分の専門はそれこそ工学系のところだったり経済だったりだけれども、副専攻、つまり2つ目として、国際副専攻でディスカッションとかライティングを学び、半年以上留学するという義務があって、それは仮に1年遅れても、一定の条件の下に、授業料免除のサポートがあります。そういうことを含めて、それでも学生はやはり遅れることは嫌がるので、例えば大学院の修士までならちょうど収まるよとか、そういうモデルをきちんと見せることで留学をエンカレッジしたいと思っています。あとはもちろんプレミアム・カレッジですね、熱心なカレッジ生達を見ていると、まさに学びは年をとっても、シニア世代でも非常に熱心にやってくれるので、これは何か生かしたいなという気はします。

以上です。

○高田委員 学長裁量とかを使うということは非常に素晴らしいと思ったんですけども、せめて10億円ぐらいは持っていただきたいなと思いました。

以上です。

○大橋学長 その辺り、ちょっと理事長とも相談して何とかしたいと思います。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、ちょっと私から1点よろしいでしょうか。研究力強化ということを中心としておられる点、大変素晴らしいことだというふうに思います。そういった中で、重点的な研究領域みたいなものをお作りなのかということと、それから先ほど博士課程の学生の話が出ましたけれども、学生がなかなか博士課程に進まないというところがあって、そうすると研究の人的リソースとしては、修士課程の学生にある程度期待すると言いますか、巻き込むということもあろうかと思うんですけども、そういった何らかの方策というのはお考えでしょうか。

○大橋学長 それは研究力強化についてということでしょうか。

○大野委員長 そうです。修士課程の学生はなかなか難しいということで、やはり教育レベルでということでしょうか。

○大橋学長 そうですね、ちょっと分野によって違うかとは思いますが、物理とかはごくたまに博士前期課程のところで本当に研究論文を書いて学会で発表したり、良い成果を出す学生もいますけれども、やはり数としてはそんなに多くはないですね。やはり研究者としてか

なり一人立ちするのは博士後期課程まで行ってということですよ。だから、もちろんいい修士を育てて、その中からまたいい博士が生まれてくるという形で回すのかなと思いますけれども。

○大野委員長 なるほど。

あとは、研究重点領域みたいなものは設定されるお考えがあるのでしょうか。

○大橋学長 研究センター等が今17センターあります。また、まだ今後どうなるか分かりませんが、理事のおっしゃる環境やサステナビリティについては、既に気候学の研究センターとか、あとは貧困に関する研究センターとか、あと水素エネルギーとかありますから。今既にあるところを横で結ぶようなことができると、掛け算かどうかはともかく、パワーアップする1つの手段かなと思ったりもしています。

○大野委員長 ありがとうございます。なかなか研究センターが出来上がると、スクラップアンドビルドは難しいんですけども、その辺りはぜひともお進めいただくといいかなと思います。

ありがとうございました。

それでは、時間にもなりましたので、そろそろここで大橋学長との意見交換は終了させていただきます。

大橋学長、大変お忙しい中、どうも長時間ありがとうございました。今後ともぜひよろしく願いいたします。

○大橋学長 ありがとうございました。

○大野委員長 それでは、どうぞご退室ください。

(大橋学長 退室)

○大野委員長 委員の皆様方、ありがとうございました。

それでは、ここで5分ほど休憩を取らせていただきたいと思います。次の議題としては、意見（素案）の取りまとめということになりますので、その再開は午後4時20分からということにさせていただきます。

それでは、どうぞご休憩お願いいたします。

(休憩)

○大野委員長 皆様、午後4時20分になりましたので、再開したいと思います。

次の議題は、先ほど申しあげましたように、意見（素案）の取りまとめでございます。最初に、事務局の青木課長のほうからご説明をお願いいたします。

○青木大学調整担当課長 それでは、事務局から説明をさせていただきます。

今回、意見（素案）として、第1回から第3回の検討会の場で委員の皆様から頂戴した意見を事務局にて整理をさせていただきました。資料3-1がその概要版でございまして、資料3-2が本文でございます。

まず、資料3-1、概要版をご覧ください。全体で2段階の構成としておりまして、1段目が「基本とすべき考え方」として、こちらが総論的な部分でございます。2段目が、「各分野で取り組むべき事項」として、個々の取組に関する部分となっております。こちらは更に6つのカテゴリに分類しておりますが、現行の中期目標の構成を基に分類させていただいております。

各項目の具体的な内容につきましては、資料3-2の本文のほうをご覧くださいと思います。1つ1つの項目について詳細な説明は割愛をさせていただきますけれども、基本的にはこれまで個々の委員の皆様が発言された内容を列記した形としております。ある程度同質と考えられるものにつきましては、複数名の方の意見を1つの文章の中で統合させていただいております。また、今回は素案段階ということで、皆様からいただいた意見のみとなっておりますけれども、最終的な形といたしましては、前書きとなる部分を追加する予定でございます。

本日は、こちらに記載した内容をより具体化させていくというプロセスもございまして、資料3-1の概要にございますように、特に研究ですとか社会貢献、グローバルといった分野の意見が不足してございまして、前回、前々回のヒアリング、また先ほどの大橋学長、山本理事長との意見交換の内容も踏まえまして、特にこの2番の研究、3番、社会貢献、4番、グローバル、こういった項目の点につきまして新たに追加すべき意見をぜひお寄せいただければと考えております。

説明は以上でございます。

○大野委員長 青木課長、どうもありがとうございました。

それでは、意見（素案）について、今ご説明ありましたけれども、議論を行っていきたくと思います。事務局案の内容について、あるいは新たに追加されたご意見などをどうぞご自由にご発言いただきたいと思います。

補足ですが、先ほど青木課長からもございましたけれども、教育に関しては非常に多くの意見が出て充実しているんですけども、ちょっとそれ以外の（2）、（3）、（4）の辺り、資料3-1ですが、その辺りがちょっと項目として少ないかなというふうなことを心配してお

りますので、そこに特にご発言いただけると大変ありがたいと思います。

それでは、どうぞ、ご発言をお願いいたします。

では、ちょっと私のほうから。研究に関することでいったときに、先ほど大橋学長の資料のほうでは、東京都との関係について社会貢献のほうに入っているんですが、私はそうではなくて、東京都と関係があるからこそ色々な研究課題とか、あるいは研究のためのデータ、フィールド、ものすごくあると思うんですよね。一般の大学ではそういうことやりたくてもできないんだけれども、そういうことができる。つまり、非常にそこで高い研究成果を出せるんじゃないかと思うんです。社会貢献的と捉えちゃうと、何か人のためにやっているような感じがあり、成果還元だけが中心になってしまって、あまりその研究論文とか何かに結びつかないような、少しそういった印象にもなってしまいます。そうではなくて、せつかく他では得られないようなフィールド、データ等々があることを活用したレベルの高い、世界レベルでの研究成果を出すというふうな、そういうことをぜひとも目指してほしいなということを、先ほどの大橋学長の話聞いて思いました。

ということで、そろそろ皆さんからご意見が出る頃だと思いますので、よろしく願いいたします。

鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 どうもありがとうございます。鈴木でございます。

社会貢献の箇所でございますけれども、オリンピックはこのような状況になってしまったんですけれども、その準備段階としてかなりボランティアの方の養成を大学で頑張っていたらよかったかと思ひまして、ボランティアセンターもあって、色々な活動を地域に分けて実施してらっしゃったかと存じます。色々なボランティアのプログラムを何年かかけて最初参加して、そこから少しリーダーシップを取ってやるような取組ができるような人材を育成して、また地域で社会貢献的な活動を通じて活躍できるようにしていくといったようなプログラムとなっていたらよかったかと思ひます。今その活動、オリンピックといった目的は変化していらっしゃるかなとは思ひますけれども、また更に別の分野でも広がっているところもあるのではないかなというところも感じておひまして、その活動についても状況をお伺いできたらと思ひます。どうぞよろしく願いいたします。

○大野委員長 ありがとうございます。事務局で答えられる分があればご対応いただきたいと思ひますが、どうでしょうか。

○青木大学調整担当課長 何か法人の方でお答えできるところがございましたらお願いをいた

します。

○大道企画財務課長 法人の企画財務課長の大道と申します。

ボランティアの件についてご質問いただきまして、ありがとうございます。確かにこれまでやはりオリンピック、特にパラリンピックに関連してボランティアに関する人材育成ということは力を入れてやってまいりました。その流れ、思いというものは引き続き続いていくものだと考えておまして、この4月から新しいボランティアの募集ということ、オンライン等もうまく活用しながら実施しているところでございます。ですので、こうした機運をここで止めることなく、引き続き学生たちにも意義の部分を変えながら強化していきたいと考えております。

○大野委員長 よろしいでしょうか。

○鈴木委員 どうもありがとうございました。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、杉原先生、お願いします。

○杉原委員 私のほうから、ちょっとグローバル化のところに記載されている内容について、都立大をはじめ、2大学1高専の学生を外に出すということのグローバル化もあるんですけども、大学自体をもっとダイバーシファイするというか、グローバル化する意味で、先ほど大橋学長がおっしゃっていたように、交流という意味において実質的に違う文化の人とか言語の人を取り込むというか、やはり海外からの学生の数を増やすことそのものが学生の心理的ハードルを下げることになると思うので、内なるグローバル化といいますか、そこはやはり取り組むべき項目として設定するべきなんじゃないかなと。一人一人の学生のグローバル化もあるんですけども、大学そのものの、学部等がグローバル化していくということが必要なんじゃないかなと思っています。

○大野委員長 ありがとうございます。ご指摘のとおりだと思います。

それでは、最上先生、お願いできますか。

○最上委員 委員の最上です。

研究に関することなんですが、先ほど学長のレジュメの中に、研究センター、学内における分野を超えて研究を強化していくというところがあったと思います。大橋学長自身が物理の方、理系の方なので、どうしても見方が理系になってしまっているのかなという気がします。何回か、2年ぐらい都立大関係の評価に関わらせていただいたんですが、評価の中で文系の先生の活動があまり出てこないんですね。理系の先生は評価というのは割と具体化しやすいというか

定量化しやすいので、よく出てくるんですが、文系の先生は活動がよく見えてないところがありまして、それは非常にもったいない。都立大は文系の領域でものすごく活発な研究をなさっていますし、そういうものを取り込む。ですから、分野を超えたというところの領域をもう少し広くして、文系まで取り込むような、安易に文理融合とは言いませんが、そのような研究テーマを創出するというようなことも入れたらいかがかなと思います。

先ほど学長も、貧困問題というものが1つの研究センターの中に取り上げられているとおっしゃっていましたが、あれも文系中心で理系がサポートするのもかもしれません。例えば環境問題に関しても、これに関しては持論なんですけれども、この手の問題、コロナもそうなんですけど、いかにそれが危ないものかを認識するという、そういう認識の問題ですね、それは心理学であったり別の分野だったりすると思うんです。そういうものがあって初めて理系の人が出てきて、じゃあ本当に抑えなきゃならないなという議論になるのかなと思います。そういう形の融合の仕方での新しい研究分野の開発というのはあるのではないかなと思って、先ほどの学長のお話を伺っていました。

○大野委員長 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思いますけれども。これに関しまして何かございますか。

○大道企画財務課長 法人の大道でございます。

最上先生、ご意見ありがとうございます。

おっしゃるとおり、文系と理系それぞれの横断、本当に非常に重要だと考えていまして、先ほど大橋学長のお話の中にも、超高齢社会という横断プログラムがあるというふうにならざるご説明がありましたが、その中には文系の人文社会学部とも連携して入っております、それと都市環境学部、あと健康福祉学部というような形の連携もございます。あとは、今後、サステイナブルという概念で考えていきますと、やはり社会全体としてというような考え方を取り入れていく必要が必ず出てくると思いますので、そういうところで文系の研究力というものも生かしていきたいなというふうに考えております。

以上でございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、村瀬先生、お願いできますか。

○村瀬委員 ありがとうございます。

色々な皆さんからご意見、私もそのとおりでございます。従来から言ってきたご意見は大分反映されていると思います。ただ、幾つか補足させていただくと、まず教育、研究併せてです



けれども、私も大学で週1回、教員をやっているにつづく思ったのは、やはり大学院の1年目から3年目、修士から博士にかかる頃ってものすごく成長するんですね、見ていて楽しくなるぐらい。やはり先生方それはやみつきになるんじゃないかと思います。社会貢献にもつながっていくんですけども、人間の成長しているところを広くもっと世の中の人に見せていただきたいなど。人間が知的に磨かれるとどれだけみるみるうちに変わっていくかというのは、本当にすごいと思います。その教育や研究でそれが磨かれていくところをぜひ世の中に向けていただきたいという思いがあって、法人には認知度向上という取組テーマが従来からありますけれども、そういう認知度を向上させるための取組の1つが、やはり大学って人を育てている場なんだということが伝わるような機会。よく学校参観とか学級参観といったことがありますけれども、自分の子弟じゃなくても、やはり若い学生さんが本当に半年か1年ですごく磨かれていくのを見るのはすごく誰にとってもわくわくするような経験じゃないかと思います。教えがあるという先生方の生きがいかもしれませんけれども、社会から見てもぜひそれを社会の財産になっていくというところを認知させていただくことをぜひお願いしたいと思います。

それから、グローバル化については、これも以前からお話ししていますが、留学生の取り入れについてはぜひダイバーシティ、多様性をお願いしたい。数を増やすことではなくて、国や地域の広がりをしっかり持っていただきたい。そうでないと、多分意味がなくなるだろうと。今、都立大としてもそここのところの危機感を持っていますし。この背中を押すという、これも良い言葉を使っていたんだんですけども、行かせたい人を行かせようというふうにキャンペーン張っていただきたい。行きたい学生さんはもう昔からずっと行きたくてすぐ飛びついてくるとは思いますけれども、そうでない学生さんのハードルを下げる、これが一番大事なことでないかというふうに思います。

それから、最後の(6)の法人運営基盤の強化のところ、これは1つ1つ全部すばらしいことなんですけれども、先ほども職員の方のことをちょっと申し上げましたが、例えばですけど、資産の利活用なんていうところは、キャンパスが散らばっていますので、横断的という先ほど学長のお話にもありましたけれど、キャンパス横断的なタスクホースを作っていただいて、そういった職員の方が集まって議論し合う場を設けて、大学の資産をどうやったらより活用できるか、そんなテーマで議論して成果を上げていかれたらいいんじゃないかなというふうに思いました。

以上です。

○大野委員長 ありがとうございます。

これに対して何か法人のほうからございますか。よろしいですか。

○大道企画財務課長 大道でございます。ご意見ありがとうございます。

最初の広報が重要というところも、本当にまさにおっしゃるとおりで、現在、情報発信について色々と都立大も工夫をしております。広報がうまくいけば、先ほどもありましたとおり、当然、入試の志願者の増にもつながりますし、プレゼンスの向上にもつながる、それが寄附にもつながるということで、いわゆる待ちの姿勢ではなくて、様々な取組、積極的な発信ということ意識してやっていこうという話はしております。

また、国の多様性、グローバル化に当たっての多様性のご意見も、まさにおっしゃるとおりで、今はやはり英語化というところが1つのキーポイントになるのかなと考えております。やはり欧米圏、英語圏のところの学生さん来てもらうためには、英語の授業もそうですが、様々な学内の情報ですね、その辺りが英語化されること、そういうところも大事なのかなというふうに考えています。

あとは、行かせたい学生を行かせるというところも、やはりまずは都立大生は割とおとなしいところがありますので、やはり海外に目が向くきっかけになるようなアプローチも大事かなというふうには思っております。

以上でございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

それでは、高田先生、お願いいたします。

○高田委員 高田です。ありがとうございます。

私は、これ最後の運営基盤の強化にもつながると思っていますけれども、プラス思考での教員の活動評価というところはメリハリをつけてやっていっていいんじゃないかと思うんですね。やはり悪い人を探すためじゃなくて、良い人を探すためだという議論も前からありましたけれども、そういうところをしっかりと見極めて、何かインセンティブがある形で持っていったらいいと思うんですね。私事であれですけれども、研究費をたくさん稼いでくる人も良い人だということで、前の大学では毎年報奨金をもらいました。上限100万円なんですけれども。何かそういうことも評価されているなという感じがして気持ちがよかったですけれども。ぜひとも教育であれ研究であれ、先生の活動を一生懸命評価して、インセンティブを何かつけてあげるというようなことで活動が活発になるんじゃないかと思っています。

もう一つは、高専の学生さんのコミュニケーション能力を高める、これは一流大学の学生さんも同じかもしれませんが、結構大事なことだと思っていまして、なかなかそういう教

育って難しいんですけども、何か具体的にコミュニケーション能力を上げるための教育というのは取り入れていいんじゃないかなと思っています。決してマイナスになることはないと思っていますので。

この2点、目標としておければと思っています。よろしくお願いします。

○大野委員長 ありがとうございます。

これに対しまして何かございますか、法人のほうから。

○大道企画財務課長 法人の大道でございます。

ご意見ありがとうございます。

最初の教員向けインセンティブという点につきましては、おっしゃるとおりやはり1つの指標として外部資金獲得というところは1つございますし、そういうところの実績、現行の取組でいいますと、先導研究者というような称号を与えて、少しインセンティブだったり、そういうところを付与するという仕組みはございます。それを給与とかそういうところの面にできるかというのは今後の検討課題かなと思います。

あとは、コミュニケーション能力の教育のところについては、PBLであったりアクティブラーニングだったり、そういうようなところを今少しずつ取り組んでいるところでございますので、そういうところも意識したプログラム、カリキュラムの編成というのも大事なかなというふうに考えております。

以上でございます。

○高田委員 ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでございましょうか。鈴木先生、どうぞ。

○鈴木委員 ありがとうございます。鈴木でございます。

社会貢献のところでございますけれども、たしか地域の中小企業への技術支援行ったりですか、また地域の学校、中学校とか小学校とかそういうところと連携して何かマップ作りを行うとか、何かそういった活動をしていらっしゃったかと思うんですけども、何かその地域に向けて大学にある知見や技術、色々なものを還元していくというところも社会貢献として重要なところではないかなというところがございます。その活動を今後どんなふうにもたまたま拡大していくのかといったようなことも入ってくると少しよいのかなというふうに感じたところでございます。何かそこで今お取組でしてらっしゃることですか、お考えになっていることがあったら伺いできますと幸いです。

○大野委員長 では、お願いいたします。

○大道企画財務課長 法人の大道でございます。

ご意見、ご言及いただきました地域のマップ作り等、そうした取組は特に高専のほうで盛んに行われておまして、荒川の地域の方々と一緒にそういうマップを作ったりとか、品川のほうもやはり地元の企業の方に先生方が出向いて出前授業というような形で啓蒙していただいております。

今後、例えば高専でいいますと、情報セキュリティというところ、高専の強みの1つとしてあるんですが、そういうところをやはり企業の運営の方ですね、経営の方々にそういうところってなかなか知る機会がないというところのニーズも聞いておりますので、そういうのを提供していくという取組も進めてまいります。それに限らず、やはり地域の方々に支えられた学校という面がありますので、そういうところはやはり社会の一員として貢献できるところを常に考えていくというのが大事かなと思っております。

以上でございます。

○鈴木委員 どうもありがとうございました。

○大野委員長 ほかにいかがでございますでしょうか。

では、杉原先生、お願いします。

○杉原委員 すみません、もう一点ですが、先ほどちょっと理事長との意見交換でも指摘と言いますか、意見させていただいたように、やはりこれらの項目がそれぞれご担当される部門でしっかりやられるというのは大事なんですけれども、それらがどう関連しているのかというのをちゃんと法人事務局側と言いますか、このプロジェクトを推進する側で、何がしっかりやられるからその次につながって次につながると、このサイクルをちゃんと考えないと、それぞれ打ち上げた花火がバンとなって終わりみたいな感じにやっぱりなるんだと思うので、それらがどう関連して相乗効果をもたらすのかということのを何か1つきちんと提言していく軸に据えるべきなんじゃないかというのをすごく感じるところです。

○大野委員長 ありがとうございます。

よろしいですか。

それでは、最上先生、お願いします。

○最上委員 最上です。

今の杉原先生のお考えとほぼ同じなんですが、どうしてもこれをこういう形で検討会の意見概要として出してくると、2大学1高専がみんなが同じことをやらなきゃいけないんじゃない

かというような感じになりがちなのですが、やはり各部門に得意分野はあると思うんですね。先ほどの地域貢献の地域のマップ作りなんていうのはやはり高専にとっては得意だろうけれども、それを都立大のレベルでやる必要はなかったりする。そういうような意味で、この目標とかアクションプランをさらに細かく分けて、ここは都立大にやってもらおうとか、ここは高専に、ここは産技大にというような形の、そういうようなかじ取りをするということが大事なんじゃないかなという具合に思ったので、ちょっとお話しさせていただきました。

○大野委員長 なるほど。ありがとうございます。アクションプランにどう落とし込んでいくかということですね。

○最上委員 そうです。

○大野委員長 法人のほうはいかがでしょうか。

○青木大学調整担当課長 では私のほうからよろしいでしょうか。

○大野委員長 どうぞ。

○青木大学調整担当課長 中期目標を作成する立場である大学調整担当の青木からお答えいたします。最上先生、ご意見ありがとうございました。おっしゃるとおりで、全体の共通する項目と、それから都立大、産技大、高専、それぞれ強みを持っていますので、それぞれの特徴を生かして進めていく目標であったり計画であったりというのはしっかり分けて、分かるように記述をしていきたいというふうに考えております。

また一方で、職員の話であるとか教員の話であるとか、そちらについても2大1高専で取り組むべき話、あるいは2大1高専でシナジーを発揮していくべきところであるとか、そういったことについては共通の項目として目標として書かせていただければと思います。引き続きご意見をいただければと思います。ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございました。

都立大の学長のほうで、先ほど研究力の強化を軸にというふうなことでおっしゃっていたので、委員のほうから何か研究に関してこういうふうにはやっていったらどうかみたいなことのサジェスションがあれば、都立大を含めて非常に有効ではないかと思うんですが、この辺り何かご意見ございますでしょうか。例えば若手の支援とか、あるいは大型研究獲得なんていう言葉も出てきているんですけども。

最上先生、どうぞ。

○最上委員 若手の方の支援ということに関してやるのはいいんですけども、期間を長くして、例えば強弱をつけるのに、お金の面の強弱もあると思いますが、期間の上での強弱をつけ

るといふことも大事なのかなと思っています。なかなか芽が出ないのも、ちょっとやってお金をつけて、それでやめるのではなくて、ある程度時間をかけるというような形で支援をしていただければ、基礎的な分野というのはそうやって伸びていけるのかなと思います。

どうしても若い人って人事をして採ったときに、その人の能力よりも、その人が所属していた研究室の能力で採られていることがあって、新たにその人が研究始めたりすると、本当に成果が出るのにすごく時間がかかったりする、そのようなところをうまく時間と予算を振り分けて、伸びる芽を伸ばしてあげられればいいんじゃないかなという具合に思っています。

○大野委員長 ありがとうございます。

じゃあ、続けてちょっと私のほうからも、今の若手研究者の育成の話で、ちょっと2つほど言わせていただくと、やはり若手が、例えば都立大なら都立大に移っているということは、要は鉢植えを植え替えるみたいなものなんですよ。そうすると、環境が変わって、今までやったことができなくなる。例えば色々な設備等も含めてなんですよけれども、その辺りをどうやって支援してあげるかということをやったり考えないと、結局根が枯れてしまうみたいなことあるかと思っています。

それからもう一点は、お金や物的なことだけじゃなくて、時間というのがすごく大事だと思うんですよ。ついつい若手にはいわゆる雑用的なものを回してしまったりとかするんですけども、そういうふうなことがなるべく行かないようにしてあげるとか。あるいは教育負担ですよ、どちらかというとなりの先生のほうが教育は得意だし、興味はあるんだけど、ということがあるので、研究と教育の負担配分を少し考えるとかいうようなところもあるのかななんて思ったりしているところです。

すみません、ちょっと最上先生の話に乗っちゃってしまいましたけれども。

法人のほうから何かございますか。

○大道企画財務課長 法人の大道でございます。ご意見ありがとうございます。

研究のところ、今、杉原委員や最上先生のほうからもありましたし、大野先生からもありましたが、やはり期間、時間の概念というのが非常に大事だと思っています。若手の方への支援という意味では、今お金の部分については都のほうからも別途の交付金等もいただいて、かなり支援が充実してきています。一方で、長い期間、例えば教育を外れて研究をという形で支援する場合は、やはりその補填の部分、他の先生に負担が回るとか、そういうところもございまして、そういうところをどういうふうにマンパワー的なところの支援するかとか、そういうところも少し一緒に考えなければいけないのかなというふうには考えています。

研究と教育、良い循環をつくるというのは都立大やほかの学校もそうですけれども、永遠の課題であると。良い研究をして良い教育をするというところがあるので、切り離すのもなかなか難しいのかなという考えもあろうかと思いますが、やはり少しメリハリをつけて支援するというのが大事かなと思いますので、頂いたご意見を踏まえながら、どういう制度設計ができるか、また検討していきたいと思います。

ありがとうございます。

○大野委員長 ありがとうございます。

ちょっと私のほうから1つだけ質問してよろしいですか。先ほど大橋学長が法人との対話を密にしたいんだというようなことをおっしゃっていて、要は予算面のことで、なかなか今まではタッチできなかったんだけどということなんですけれども、学長はいわゆる理事的な形で法人に何か関わるだとかということは制度的には今都立大とかではないんですか、この法人では。

○青木大学調整担当課長 学長も理事になっております。

○大野委員長 なるほど。であれば、そういう面での権限と責任はきちんと持っているということですね。

○青木大学調整担当課長 そうですね、経営審議会というところのメンバーになって。

○大野委員長 やりようはあるということ、なるほど。わかりました。

ほかにはいかがでございますか。

それではそろそろ議論を終了する時刻になってまいりましたので、ここで終了させていただきたいと思いますが、よろしゅうございますか。

ありがとうございます。

それでは、ここで議論を終了させていただきたいと思います。

本日ご議論いただきました内容は、事務局におきまして整理しまして、委員の皆様へ送付させていただきます。別途その内容をご確認いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、事務局のほうから何か連絡事項ございましたら、よろしくお願いいたします。

○青木大学調整担当課長 本日は活発にご議論いただきまして、誠にありがとうございました。

本日ご議論いただきました内容を踏まえまして、意見の内容をさらに精査してまいります。

なお、次回、第5回が最後の検討会となりますので、当日までの間に一度修正案を皆様にお示しをさせていただきまして、個別に内容の相談等をさせていただく機会を持たせていただければと思っております。コロナ禍の状況も踏まえまして、書面上のやり取りになるかと思いま

すけれども、必要に応じてオンラインでのご説明等も対応させていただきますので、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

次回につきまして、日時は5月21日、金曜日、午前10時から正午までを予定しております。開催形式等につきましては追ってご案内をさせていただきます。お忙しい中大変恐縮でございますが、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

○大野委員長 どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。皆さん、本当にどうも今日はありがとうございました。次回またよろしくお願ひします。